愛教労
愛知県教職員労働組合協議会
第 222 号
2015 年 6 月 20 日

愛教労ニュース

発行「愛知県教職員労働組合協議会」
名古屋市中区大須 4-14-57 山岸ビル
〒460-0011　TEL：052-242-4474
FAX：052-242-2938
編集・発行　愛教労情宣部
愛教労 HP: http://www.aikyourou.jp/

育鵬社・自由社の歴史・公民教科書に反対！！

今年は中学校教科書の採択替え年です。名古屋市の動きを紹介し、組合員として県民として可能な行動を訴えます。

5 月 24 日に開かれた名古屋市の総合教育会議（改悪地方教育行政法で設置）、「ナゴヤ子ども応援会議」で、教育委員の了承のうえ、河村たかし氏（南京事件は無かったと発言）は、「歴史と文化を大切にする心を育て…」を含む 4 点の「総合施策大綱」を決定しました。この市長の基本方針を教科書採択に適用すると、「育鵬社・自由社本が最適」とすることも可能です。

先の国会論戦を通じて明確化されたとおり、市長から独立して「教育委員会の権限と責任」で教科書が採択されること（これはこれで根本的な問題があるが）はこれまでと同じですが、「大綱」を参酌することは否定されていませんので、とても心配しています。

6 月 7 日に開かれた名古屋市教委主催の「歴史教科書シンポジウム」（教育委員が採択の参考資料を得るための「意見聴取会」との位置付け）で、自由社の藤岡信勝は「南京事件は無かった。100％政治プロパガンダだ」と言い張り、育鵬社の石井昌浩は「各国の歴史教科書と同様に、日本の国の成り立ちも神話から学ばせたい」と主張しました。実際、自由社本には「南京事件」は存在せず、育鵬社本は「神武天皇」を「人名さくいん」にも載せ、実在扱いしています。

6 月 11 日（木）～7 月 5 日（日）に、県下 24 会場（http://www.pref.aichi.jp/0000071939.html）で見本が展示され、県民が自由に意見・感想を書いて投函できます。9 つある採択地区協議会は、この意見・感想を参考資料の一つとして、地区内市町村教委の採択候補を決定します。

4 年前の名古屋採択区（＝名古屋市教委）では、育鵬社・自由社の歴史・公民教科書についての市民の意見は、採択賛成が採択反対の 1.3 倍にもなりました。教育委員は「賛否が分かれるものは採択にふさわしくない」と判断しましたが、今回、大差がつくようなことになれば、最悪の事態にもなりかねません。

展示会場には A4 判の意見・感想記入用紙と投函箱が置いてあります。一人で何枚でも記入できます。一旦家に持ち帰り、後日会場で投函することもできます。ぜひ友人・知人お誘い合わせのうえ、圧倒的な数の「No！」を突きつけましょう。

（名教労　三浦）

Report① 知多平和学習会

知教労では、安部政権の暴走をなんとしてでも食い止めようと、毎週のように取り組みを行っています。5 月 23 日（土）には満蒙開拓団をテーマにした映画「望郷の鐘」上映会を知教労 OB も入った実行員会で行い、目標を上回る 955 人の参加がありました。6 月 13 日（土）には、知多半島に縁のある多くの著名な方々に呼びかけ人になっていただき、「戦争は絶対にダメ！知多半島市民の集い」を開催しました。フォルクローレの演奏や、名古屋大学名誉教授　森英樹先生の講話がありました。6 月 20 日（土）は、知教労と愛高教知多支部が共催する形で、「第 22 回知多平和学習会」を開きました。講師に弁護士の勝田浩司さんを招き「安部政権の暴走・戦争立法を斬る」というテーマで講演を行っていただきました。7 月 4 日（土）には、知多半島 9 条の会連絡会が主催する、「戦争はダメダメ大パレード in 知多半島」にも参加をします。また、知多地方教職員 9 条を守る会を中心にして、毎月第 3 金曜日に、知多半島の主要駅にて 9 条ティッシュとチラシを配布する宣伝行動を行っています。

「望郷の鐘」上映会に私も参加しました。山本慈昭さんが、岐阜県阿智村から開拓団の教師として中国東北部へ渡ったのは終戦間際の昭和 20 年 5 月のことでした。民間人を盾にして、満州、そして日本本土をソ連から守ろうという意図が見え見えです。いつの時代も戦争というのは、このように騙し騙される関係があって行われるのでしょう。私たちは決して騙される側にならないよう、騙す側を糾弾していかなければなりません。

私は大阪の守口夜間中学で中国残留孤児 1 世 2 世 3 世たちと関わってきました。彼らの語る人生は想像を絶するものでした。彼らの生きた証を受け継いでいくこと、それは私にとっては、彼らを苦しめ痛めつけた悲惨な戦争を二度と繰り返さないことと同義なのです。今回の映画はその思いを再確認させてくれました。（知多　市野）

Report② 全教第３回全国代表者会議・労働法改悪反対５・27 中央行動

戦争法制を許すな！

「戦争法制」関連法案が国会に上程されるという重要な情勢のもとで憲法 9 条を守り、この法案を廃案に追い込むべく、全教の組合員が本気でたたかうことを意思統一していこうというのが今回の会議のねらいである。

その具体的な運動として「全国教職員投票」が示された。「戦争をする国ではなく憲法９条をいかし、平和を広げる国を子どもたちに手渡したい」という呼びかけに賛同する人は〇をつけてもらうという形式であるが、あくまでも一人ひとりに対話することが重要なのだ。対話をスムーズにするためにチラシも用意されている。日常的に多忙の中にある教職員たちに、そのチラシを読んでもらい対話していくことは、かなり時間がかかることで容易ではないかもしれないが、今は憲法が危機的状況にあることを深く意識して本気で取り組まねばならない。一昨年の秘密保護法、昨年の集団的自衛権の閣議決定の時の運動以上に今が正念場であることを意思統一していきたい。

労働法改悪を許さない！

翌日の 5･27 中央行動では「労働法制改悪阻止」「全国一律最賃性の確立」「公務員賃金の改善」などを訴える霞が関交差点でのティッシュ配り、総務省前や厚生労働省での要求行動の後、昼食をとりながら日比谷野外大音楽堂での労働者総決起集会にも参加した。午後からは日比谷公園から永田町までの国会請願デモ行進である。この日は気温が 30 度を超すほどの暑さであったが霞が関界隈を吹く風はからりとして爽やかであった。この日も国会では外の暑さ以上に熱い論戦が繰り広げられていた。

永田町から全教会館に戻って最後の意思統一集会に参加した。内容は代表者会議とほぼ同じであったが全教執行部の真剣さが伝わった。6 月は、愛教労としても本気でこの運動に取り組んでいきたい。

（名教労　佐藤）

Report③ 沖縄辺野古支援・連帯行動に参加して

米軍新基地建設に反対する沖縄県民を激励するため約 50 人の全労連代表団の一人として５月 15 日から３日間にわたる取り組みに参加した。教職員として教え子を戦場に送りたくないという意思を持って臨んだ。沖縄に行く前は遠い場所のことだから基地のことはさほど気に止めていなかったが、行ってみて思っていた以上に沖縄の事態は深刻だと感じた。戦争の混乱で土地や財産を奪い取られて70年。普天間基地のオスプレイ墜落事故では命の危機を感じ、今も騒音被害に苦しんでいる。辺野古の基地は東洋一の広さの米軍基地である。もし中東やアジアの国々とアメリカの間に万が一のことが起これば、敵国はこの基地を狙うだろう。自分の家族、友人、教え子が戦争に行くのかと思うと恐ろしくなった。そこまで考える私に対し、沖縄の市民のほとんどは目をつぶっているように見えた。今、沖縄に住んでいるのは戦後世代が大多数だ。生まれた時から米軍基地が身近にあり、いろんな意味で諦め、現状を受け入れている感じがした。私が話をしたホテルマンやタクシー運転手、商店・飲食店の方々は「今日は県民大会なんですか。知事さんも、がんばっているらしいですね。」と他人事の感じで、普段通り仕事をし、特に賛成も反対も言われなかった。

今回の県知事、那覇・名護市長選挙結果で示された「辺野古の基地反対、米軍は沖縄から撤退してくれ」という意思表示は、一部の人だけで盛り上がっているだけなのかなと感じた。街中で見かけるポスターや垂れ幕も「基地反対」と「県知事反対」が入り混じっていた。名護市役所の基地対策課の代表者に伺ったところ、市民の中には「賛成派」も多数いると言われた。今あるキャンプシュワブ（在日米軍海兵隊基地）を広げて辺野古の新基地を作り、名護市をもっと発展させてほしいという意見もあるそうだ。しかし先の選挙で選ばれた名護市長、沖縄県知事は基地反対派ということで、市としてはその方向で動いているとのことだった。

【活動内容】

沖縄県庁にて安慶田沖縄県副知事と懇談、稲嶺名護市長と懇談、名護市役所基地対策課からの現状報告、ヘリ基地反対協議会共同代表・安次富さんの講演会、辺野古座り込み行動の激励、陸上及び海上からキャンプシュワブ調査、辺野古基地が作られる予定地・大浦湾海上調査、普天間基地調査、オスプレイ墜落地見学、県民大会参加。

写真が 200 枚ほどあります。ご覧になりたい方はご連絡ください。

（尾南）

Report④ 弁護士会6・14集会から戦争法の廃案へ

6月14日、愛知弁護士会主催の集団的自衛権反対集会に参加した。午前10時開催で、名古屋市白川公園は、あっという間に4,000名の参加者となった。愛教労からも約 40 名の参加で、集団的自衛権反対のためのゼッケンと幟、手作り段ボールプラカードを用意し安倍ファシスト政権に対する抗議の意志を示し、そして市民の人々に連帯を呼びかけた。

参加者は、一般の市民の方や労働組合の方、弁護士会が呼びかけた様々な団体・個人の参加があった。

白川公園から、大津通を通って栄の中心地の公園まで、一番の賑わいある道通りを「集団的自衛権異議あり！」「異議あり！異議あり！」「安保法制ダメダメ！」「ダメダメ！」等と訴えながら歩いた。

ふと見回すと美浜町から参加した80才を超える知人の顔が見えた。「今やらないといけないと思って来ました。」昨日も知多の「戦争絶対ダメダメ集会」に参加されていた方である。今日は一人で電車に乗り、自分の意志で1時間以上かけて名古屋の白川公園まで来たという。ここでも闘いの基本姿勢を見せて貰った。闘いは、まずは一人の決意からである。

今は、日本の歴史の重大な分岐点である。廃案に追い込むためにさらに運動を強めよう。

戦争法廃案に向けて 電話･ファックスを集中させましょう！

衆議院 「我が国及び国際社会の平和安全法制に関する特別委員会」委員（45人）

2015年5月21日現在

（TEL、FAXの市外局番は、03）

	担当ブロ	役職	氏名	会派	選挙区	直通電話	FAX	地元FAX
1	北海道・東北	理事	今津　寛	自民	(比)北海道	3508-7204	3508-3204	0166-22-8492
2		理事	江渡　聡徳	自民	青森2	3508-7096	3508-3961	
3		委員	小野寺　五典	自民	宮城6	3508-7432	3508-3912	0220-22-6454
4		委員	勝沼　栄明	自民	(比)東北	3508-7076	3508-3766	0225-21-6261
5		委員	寺田　学	民主	(比)東北	3508-7464	3508-3294	018-986-1006
6		委員	橋本　英教	自民	(比)東北	3508-7414	3508-3894	0192-47-4883
7		理事	御法川　信英	自民	秋田3	3508-7167	3508-3717	0187-63-5846
8	関東・甲越	委員	太田　和美	維新	(比)南関東	3508-7271	3508-3541	04-7160-2314
9		委員	小田原　潔	自民	東京21	3508-7909	3508-3273	042-525-0180
10		委員	木原　誠二	自民	東京20	3508-7169	3508-3719	042-394-4106
11		委員	後藤　祐一	民主	神奈川16	3508-7092	3508-3962	046-296-4811
12		委員	笹川　博義	自民	群馬3	3508-7338	3508-3338	0276-49-2367
13		委員	志位　和夫	共産	(比)南関東	3508-7285	3508-3735	0-3508-3735
14		委員	長島　昭久	民主	(比)東京都	3508-7309	3508-3309	042-548-2711
15		委員	中谷　真一	自民	(比)南関東	3508-7336	3508-3336	
16		理事	長妻　昭	民主	東京7	3508-7456	3508-3286	03-5342-6552
17		委員長	浜田　靖一	自民	千葉12	3508-7020	3508-7644	0438-22-3911
18		委員	平沢　勝栄	自民	東京17	3508-7257	3508-3527	03-5670-2122
19		委員	星野　剛士	自民	神奈川12	3508-7413	3508-3893	0466-23-6339
20		理事	松本　純	自民	神奈川1	3508-7705	3508-3455	045-253-0585
21		委員	宮川　典子	自民	(比)南関東	3508-7519	3508-3949	055-223-0224
22		委員	若宮　健嗣	自民	東京5	3508-7509	3508-3939	03-5726-5061
23		委員	青柳　陽一郎	維新	(比)南関東	3508-7245	3508-3515	045-334-4113
24	近畿・中部・東海・北陸	委員	伊佐　進一	公明	大阪6	3508-7391	3508-3631	06-6992-8887
25		委員	大西　宏幸	自民	(比)近畿	3508-7633	3508-3263	06-6752-5713
26		委員	佐藤　茂樹	公明	大阪3	3508-7200	3508-3510	06-6653-3650
27		委員	辻元　清美	民主	大阪10	3508-7055	3508-3855	072-686-2396
28		委員	丸山　穂高	維新	大阪19	3508-7019	3508-3819	072-486-0301
29		委員	宮澤　博行	自民	静岡3	3508-7135	3508-3435	0538-30-7702
30		委員	武藤　貴也	自民	滋賀4	3508-7126	3508-3419	0748-38-0612
31		委員	盛山　正仁	自民	(比)近畿	3508-7380	3508-3629	078-231-5887
32		委員	山口　壯	自民	兵庫12	3508-7521	3508-3951	0791-23-6145
33		委員	山田　賢司	自民	兵庫7	3508-7908	3508-3957	0798-22-0341
34	中国・四国・九州	委員	赤嶺　政賢	共産	沖縄1	3508-7196	3508-3626	092-526-1802
35		理事	岩屋　毅	自民	大分3	3508-7510	3509-7610	0977-21-1799
36		委員	大串　博志	民主	(比)九州	3508-7335	3508-3335	0952-66-5778
37		委員	大野　敬太郎	自民	香川3	3508-7132	3502-5870	0877-21-7701
38		委員	緒方　林太郎	民主	(比)九州	3508-7002	3508-3802	093-644-7078
39		理事	下地　幹郎	維新	(比)九州	3508-7103	3508-3403	098-866-7602
40		委員	白石　徹	自民	愛媛3	3508-7139	3508-3439	0897-65-3752
41		委員	武井　俊輔	自民	宮崎1	3508-7388	3508-3718	0985-48-7608
42		理事	遠山　清彦	公明	(比)九州	3508-7225	3508-3414	098-988-4031
43		委員	浜地　雅一	公明	(比)九州	3508-7235	3508-3235	092-262-6617
44		委員	原田　義昭	自民	福岡5	3508-7197	3508-3627	
45		委員	宮﨑　政久	自民	(比)九州	3508-7165	3508-3715	098-988-3844

廃案に向け一日一行動を

つぶやく･対話する・電話する･拡大する

「戦争法案」の衆議院特別委員会における審議が連日続き、法案の危険性がさらに浮かび上がってきています。さらに衆院憲法審査会では、自民党推薦の参考人を含めすべての憲法学者が、この法案は「違憲である」と述べるなど、矛盾はさらに深まっています。「戦争法案」の廃案を求める運動をさらに強く、広く、急速に進めていくことが求められています。

国の主権者は、私たちです。主権者の意志を明確に国会議員に伝えましょう。国会議員の心を動かす一言を送りましょう。

直接電話する。ファックスをする。5分あればできる行動です。一言 「愛知の○○です。私はこの戦争法案に反対です。この法案は、憲法違反の法案であることが明確です。○○議員さんに、愛知の○○は反対していることをお伝え下さい。」という一人一人の声を直接伝えることが今の状況を変える決定的条件です。「今、忙しい。」「できない」「誰かがやってくれるだろう」という考えは捨て「今日できることを一つ行動」の発想に切り替えた運動を学校・職場・地域から始めましょう。

左記の「平和安全法制特別委員会」委員へのファックスによる要請・直接電話に、一人一人の積極的な取り組みをお願いします。

（犬も反対！6/14反対行動に参加しました。）

時事解説　～　戦争法案

「国策を大きく誤る！」　元自民党幹部が反対表明

安保法制に反対して 6 月 12 日に日本記者クラブで記者会見した山崎拓、竹村正義、藤井裕久、亀井静香四氏はいずれも安保法案「将来に禍根」と述べました。発言の要旨を紹介します。

【元自民党幹事長　山崎拓氏】

歴代政権で踏襲されてきた憲法解釈を一内閣の恣意によって変更することは認めがたい。我が国の平和国家としての国是は大いに傷つく。専守防衛政策は、他国防衛容認へ。自衛隊の海外派遣止まりから海外派兵容認へ。国際紛争解決する手段としての武力行使の永久放棄から後方支援限定ながら武力行使容認へとの大転換を意味している。不戦国家から軍事力行使国家への大転換を意味し、国策を誤ることになる恐れがないといえない。

【元官房長官　竹村正義氏】

国防の大黒柱としてきた「専守防衛」の基本姿勢が崩れていく。「専守防衛」こそ日本の最大の抑止力でもあった。米国などに戦争協力する後方支援は、極めて高いリスクに直面する。闘っている米軍等に弾薬や戦闘機の油などを運ぶことはまさに兵站活動であり、相手国からみれば当然かっこうの攻撃対象になる。数を頼んで一方的に採決すれば大きな禍根を残すであろう。

【元民主党最高顧問　藤井裕久】

アメリカが日本に世界戦略の役割分担を求めていることについては、現総理の祖父岸信介が現行憲法では海外派兵はできない、したがって憲法改正が必要だと考えていることを重く受け止めるべきだ。なお、そのアメリカでも現総理の歴史修正言動に疑念を持っている人が多いことも申し添えたい。

【元自民党正調会長　亀井静香】

必ず戦死者が出る。戦争に負けて以来、ある意味最大の危機。一内閣、一国会で決めずに国民に問うべきだ。戦後日本は国際的にいわゆる「普通の国」でないことを国是として歩んできた。その国是を一内閣だけで変えてしまうという無茶事がまかり通ろうとしている。世論も支持していない。安倍首相はそんな無茶はしないと思うが、やれば自滅だ。

自衛隊員の遺体　本国搬送も準備

中谷元防衛相は 6 月 12 日の衆議院安保特別委員会で、戦争法案が成立すれば、海外での任務拡大に伴い「新しいリスクも起こりうる」と明言しました。その上で隊員の死亡に備えて遺体の輸送準備を行うなど、すでに海外での殉職を想定していることを初めて明らかにしました。維新の党、足立康史議員に対する答弁で事実上、隊員の戦死を想定したものです。

中谷防衛相は「自衛隊を海外派遣するにあたり、不測の事態に対応するためにあらゆる準備をしている。事故・事件も含めて、隊員の死亡を伴う事案が万が一に生じた場合、ご遺体を本国まで輸送するのに必要な用意も含め、さまざまな準備を行っている」と述べました。2003 年のイラク戦争後に自衛隊が派兵された際にも、隊員の戦死を見越しての遺体搬送の準備はされていました。元統合幕僚長の先崎（まっさき）一氏は、昨年 4 月の NHK の番組で「自衛隊員が死亡した場合に備えて、遺体をどのように運ぶのかを詳細に手順を検討し、宿営地まで約 10 個近く棺を持ち込んだ。国主催の葬儀も考えられていた」と証言しました。ただ、これらはいずれも極秘に検討されていたといいます。

こんな場合での武力行使へ

● 深刻なエネルギー危機でも･･･

安倍首相「ホルムズ海峡に機雷が敷設されればかつての石油ショックを上回るほど、世界経済は大混乱に陥り、日本に深刻なエネルギー危機が発生しえる」「総合的に判断して、我が国が武力攻撃を受けた場合と同様な深刻、重大な被害が及ぶことが明らかな状況に当たり得る」

（2015 年 2 月 16 日、参院本会議答弁）

● アメリカの先制攻撃の場合も･･･

志位和夫共産党議員「アメリカが先制攻撃の戦争を起こした場合でも、集団的自衛権は発動するのか？」

安倍首相「個別具体的、総合的に判断する」

（2015 年 2 月 17 日、衆院本会議）

● 日米同盟のためならば･･･

岡田克也民主党議員「日本が集団的自衛権を行使しないと、日米同盟に深刻な影響を与える場合はどうなのか？」

岸田外相「日米同盟は我が国の国民の命を守るために必要。（武力行使の）『新 3 要件』に該当する可能性が高い

（2014 年 7 月 14 日、衆院予算委）

● 戦争への出動命令

拒否したら懲役 7 年、止めた家族も同罪。

自衛隊法第 122 条は「防衛出動命令を受けた者」がこれに「反抗」し「服従しない」場合、懲役 7 年の刑に処すとしています。またこうした行為を「教唆」「ほう助」（手助け）した者も懲役 7 年になります。家族が自衛官に「やめなさい」「出動命令を拒否しなさい」と諭したら牢につながれるのです。

STOP　戦争法案

いつでも、どこでも、世界中でアメリカの戦争に参加。
アメリカの先制攻撃や石油のために戦争へ突き進んで
いいのか。
政府の判断一つで他国の戦争に参戦する法律は許さない！

Schedule	
6 月 21 日（日）	鳥居公務災害祝勝会（10:30～、豊橋職員会館）
7 月 3 日（金）	拡大幹事会、宣伝行動（16:20～、大須）
7 月 10 日（金）	4 役会、宣伝行動（17:20～、宣伝行動、大須）
7 月 12 日（日）	採用試験ビラセット（15:00～、愛教労事務所）
7 月 24 日（金）	拡大幹事会、宣伝行動（16:20～、大須）
7 月 25 日（土）	夏の学習会「内田良 講演」（10:00～、労働会館）